

未来に向けて従業員が創造する、 2030年に“イオンモール”が作りたい社会と提供価値



Q 「社長が考えるイオンモールの未来とは？」 **A** 「お客さまとの接点が店舗だけでなく、“気づいたら生活の中でイオンモールと関わっていた”。そんな存在になることです」

社内プロジェクト「studio LIFE DESIGN」発足

「studio LIFE DESIGN」は、生活者やお客さま、社会の未来を想像して当社の将来あるべき姿を検討し、アクションを起こすことで社内の風土改革に取り組むプロジェクトです。2040年、2050年を見据えながら、2030年の地域・社会において、施設だけではなく企業としてのイオンモールがどのような存在・位置づけになっているべきかをバックキャスト思考で自由に考えます。議論の内容を図やイラストで可視化する「グラフィックレコーディング」で記録し、タイムリーに社内公開して透明性を高めているのもこれまでにない新たな試みです。

当社のめざす姿

「暮らしの未来」をつくるLife Design Developerとして、地域・社会の抱える課題にソリューションを提供することを事業とし、地域コミュニティの中核施設・社会的インフラとなる。

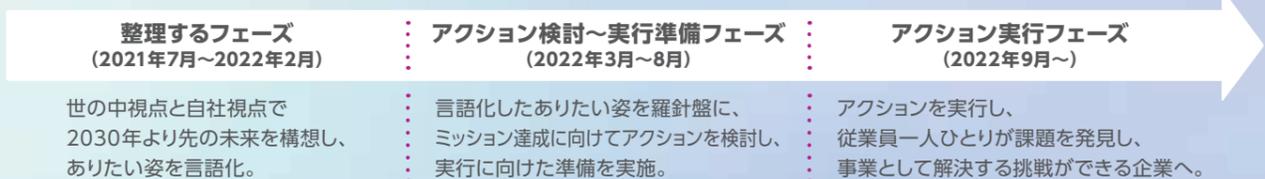
実現に必要な企業体質

地域・社会にソリューションを提供することを“事業”として実現できる。

先駆的な取り組みを通して創造

従業員として	現業の延長線上ではないバックキャスト思考	能動的に新しいことにチャレンジする姿勢	課題を発見し解決をビジネスにする思考
企業として	ありたい姿を実行できる組織	能動的に動ける仕組み	新しい課題にチャレンジする風土

活動フェーズ



プロデューサーの紹介

社内公募により、プロジェクトを担う21名のプロデューサーを選出しました。特に社内視点を整理するフェーズにおいては、当社の事業のありたい姿を多面的に捉えるため、4つのテーマに分かれて議論をおこないました。

theme A パートナーとのビジネスのありたい姿

個人を含む多様なパートナーとともに、それぞれの強みやアイデンティティを活かしながら共通目的を実現したい。そのために、パートナーとの新たな仕組みづくりが必要だと考えます。

第1開発企画部
マネージャー
新開 由梨

関東・新潟リーシング部
マネージャー
関分 智文

マーケティング部
高力 弘司

第1開発企画部
塚澤 史子

イオンモール福津
館澤 瑛美

theme B まちづくり(経済圏形成)におけるイオンモールのありたい姿

地域とともにまちの元気が続く仕組みをつくり、多様なしあわせがある暮らしを提供したい。元気なまちを実現するためにも、地域の視点に立った課題や可能性を発掘し、解決していく仕組みが必要だと考えます。

イオンモール多摩平の森
マネージャー
山北 友佳里

イオンモール天童
マネージャー
鈴木 敬人

近畿・北陸開発部
森 亮佑

複合開発企画部
今 理子

心斎橋オーパ
マネージャー
山本 裕子

theme C マーケティング/ブランド/コーポレートコミュニケーションのありたい姿

「自分たちに寄り添って、ともに問題を解決してくれる企業」と認識されている状態を実現したい。そのためにも、生活者やパートナーとともに価値をつくる“共創マーケティング”の実現と、その価値への共感を生む双方向コミュニケーションが必要だと考えます。

マーケティング部
マネージャー
竹田 忍

海外事業推進統括部
事業管理部
田中 麻里矢

新店第1リーシング部
佐藤 舜介

中四国事業部
マネージャー
櫻根 亮

イオンモール松本
小松 香奈江

theme D 従業員・組織のありたい姿

従業員は、多様なステークホルダーに刺激を与えられる存在となり、会社は、従業員を育て、正当に評価し“働き続けたい”と思える組織に。その実現のためには、さまざまな価値観を受け入れ、個人の「自分らしさ」を発揮できる企業風土や、人材育成・評価制度が必要だと考えます。

人事統括部
採用グループ
マネージャー
増淵 香奈子

愛知事業部
マネージャー
大内 暢玲

人事部
菅野 祐以

営業企画部
一志 哲夫

イオンモールいわき小名浜
大川 航平

地域サステナビリティ
推進室
藤本 愛弓

2030年の生活者の価値観・暮らしぶりを構想し、 当社が提供できる価値を検討

社会環境視点と生活者視点を整理し、2030年の生活者の暮らしを構想しました。価値観や生活様式にどのような変化があるのか自由に想像するとともに、当社が提供したい価値を検討した結果、仕事もプライベートも“自分がどうしたいか”という「自己実現」の価値観を重視し、これを軸にさまざまな行動が変化すると仮定。技術革新が進み選択肢がさらに広がることで自分がどうしたいか迷う“自己実現難民”を、当社がサポートできるのではないか、といった議論を交わしました。

